

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	下水道関連事業			事業コード	1236
所属コード	905000	課等名	上下水道局 水道管路課	係名	管路整備第一係
課長名	佐々木正宏	担当者名	川原清志	内線番号	6278
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1 款 10 項 20 目 下水道関連事業 (024-60)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	52 年度
根拠法令等	水道法第 5 条			

(2) 事務事業の概要

下水道事業の実施に伴って、支障となる水道配水管の移設及び能力増強等が必要な配水管の整備を行なう。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 52 年度に下水道部と「下水道等工事施工に伴う水道施設の防護、移設等工事に係る費用負担及び使用料金の徴収に関する覚書」を確認したことをきっかけに実施している。近年においては下水道の普及に伴う水需要の増加や管の老朽化等も考慮した配水管整備を実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

旧盛岡地区においては、近年整備率の向上とともに移設依頼箇所は年々減少傾向にあるが、旧玉山地区においては今後下水道整備が増加することから、全体的には移設工事箇所は今後も同レベルで推移していく状況にある。
市民からは、下水道整備と併せての水道配水管の整備要望も寄せられている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

下水道工事によって支障となる水道配水管等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度	26 年度
------	----	-------	-------	-------	-------	-------

		実績	実績	計画	実績	見込み
A 下水道関連配水管整備計画総延長	m	11,876	11,394	10,526	10,526	9,622
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

24年度実績（24年度に行った主な活動）

下水道工事の実施に伴い、支障となる水道配水管等の移設及び能力不足等の必要な配水管の整備を行う事業。

- ・現場調査
- ・設計積算業務（回答設計書含む）
- ・各管理者への占用協議，申請
- ・工事監理
- ・精算業務
- ・費用請求業務
- ・下水道関連配水管整備工事 4 件

25度計画（25年度に計画している主な活動）

下水道関連配水管整備工事 6 件

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 下水道関連配水管整備累積延長	m	5,094	5,486	7,966	6,231	9,622
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

下水道整備への協力及び水道配水管の機能強化を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 下水道関連整備総延長の累積整備率 （下水道関連配水管整備累積延長／下水道関連配水管整備計画総延長）	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	42.9	48.1	75.7	59.2	100.0
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	16,963	6,463	41,270	12,658
	⑤その他()	千円	8,942	14,314	56,730	22,091
	A 小計 ①～⑤	千円	25,905	20,777	98,000	34,749
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	570	1,140	1,710	1,140
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,280	4,560	6,840	4,560
計	トータルコスト A+B	千円	28,185	25,337	104,840	39,309
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

下水道整備に併せて水道配水管の機能強化も図っており、安全でおいしい水を安定的に供給する基本計画の意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

公共下水道の普及に係る水道補償事業であり、盛岡市の公共事業への関与として妥当である。

③ 対象の妥当性

下水道事業者との覚書により、下水道の普及促進、併せて水道配水管の機能強化を目的に実施するものであることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

下水道の整備をする際に、水道配水管が支障となれば、水道水の安全かつ安定供給のために移設は必要不可欠である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

下水道事業者からの水道配水管移設依頼による事業であることから、成果の上がる余地は見当たらない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公共下水道事業に係る水道配水管移設補償工事であることから、公平・公正である。

既存水道施設の補償工事であることから、受益者の費用負担の適正化余地は考えられない。

(4) 効率性評価

使用材料の検討，工事発注時期の見直し，他工事との調整を既に実施済みであり，今後さらなる削減方策等の検討を進めるが，現時点においては，これ以上の余地はない状況である。

また，設計積算システムの効率化及び設計マニュアル作成により，人件費の削減についても実施済みであり，現時点においては，これ以上の削減余地はない状況である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

使用材料の検討，工事発注時期の見直し，他工事との調整等は今後も引き続き実施する。また，技術革新等によりさらなる事業費の削減が可能かどうか，その方策の検討を進める。

また，上下水道統合により同一部署での事業実施になったことから，これに伴う事業費削減方策も検討していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

下水道事業の整備は今後も長期にわたることから，関連する水道配水管の機能強化についても長期的な計画により目標を設定して行なう必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

事業費が増大しないよう使用材料の検討，工事発注時期の見直し，他工事との調整等は，当然ながら今後も継続して実施する。また，技術革新等により，さらなる事業費の削減が可能な場合にはその方策の検討を進めていく。

また，上下水道統合により同一部署での事業実施になったことから，情報を共有化しながら可能なものについては同一工事での発注を進める。